

# 平成14年3月期 決算短信(連結)

平成14年5月23日

**上場会社名** カネボウ株式会社  
**コード番号** 3102  
 (URL <http://www.kanebo.co.jp/>)  
**問合せ先** 総務・広報室長 余頃 康之 TEL (03) 5446-3042  
 財務・経理室長 嶋田 賢三郎 TEL (03) 5446-3066  
**連結決算取締役会開催日** 平成14年5月23日  
**親会社名** - **親会社における当社の株式保有比率** - %  
**米国会計基準採用の有無** 有・無

## 1. 14年3月期の連結業績 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額表示は百万円未満切捨てによる)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	528,816	(4.8)	23,816	(34.3)	11,811	(50.4)
13年3月期	555,494	(2.3)	36,247	(15.6)	23,808	(23.8)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期 純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	70	(99.4)	0 14	-	8.1	1.6	2.2
13年3月期	11,620	(88.4)	22 66	-	-	3.4	4.3

(注) 持分法投資損益 14年3月期 416百万円 13年3月期 53百万円  
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 512,809,806株 13年3月期 512,814,974株  
 会計処理方法の変更 有・無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	723,175	926	0.1	1 81
13年3月期	712,609	808	0.1	1 58

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 512,752,428株 13年3月期 512,807,248株

## (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	15,246	6,652	18,571	11,182
13年3月期	11,349	7,950	5,430	14,329

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 49社 持分法適用非連結子会社 7社 持分法適用関連会社 8社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規):3社 (除外):1社 持分法 (新規):なし (除外):なし

## 2. 15年3月期の連結業績予想 (平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	260,000	8,000	2,000
通期	530,000	18,000	6,000

(参考) 一株当たり予想当期利益(連結) 11円70銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の11ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、化粧品、ホームプロダクツ、繊維（天然繊維・合成繊維・ファッション）、食品、薬品及びその他（新素材・電子・その他）の6部門に關係する事業を主として行っており、各事業における当社及び關係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

なお、次の6部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### （化粧品）

当部門においては、各種化粧品（基礎化粧品、メイク化粧品、頭髪化粧品）、医薬部外品等を製造販売している。

このうち、各種化粧品については、従前より研究開発活動に特に注力しており、特許保有件数も多数であり、当部門の中でも主力分野と位置付けている。

#### 【主な關係会社】

（製造・販売） 当社、(株)エキップ、(株)リサーチ、カネボウコスミリオン(株)

（販売） カネボウ化粧品北海道販売(株)他 9社、カネボウコスメット(株)、カネボウセモア(株)、カネボウコスメティックスヨーロッパLTD. 他4社、カネボウコスメティックスオブハワイINC.

### （ホームプロダクツ）

当部門においては、トイレタリー商品（石鹼、シャンプー・リンス、ボディソープ、洗顔、入浴剤等）を製造販売している。

#### 【主な關係会社】

（製造） 当社、カネボウ石鹼製造(株)

（販売） カネボウホームプロダクツ販売(株)、東京レーヌ(株)

### （繊維）

当部門は、天然繊維、合成繊維及びファッションの3部門で構成されており、それぞれの事業内容は以下のとおりである。

#### <天然繊維>

当部門においては、綿糸、羊毛糸、綿織物、毛織物等を製造販売している。

#### 【主な關係会社】

（製造・販売） カネボウ繊維(株)、カネボウブラジル S.A.、P.T.カネボウインドネシアテキスタイルミルズ、カミン PTY.LTD.、ラクランインダストリーズ PTY.LTD.、中山華鐘毛紡有限公司

（製造） ベルファッション(株)

#### <合成繊維>

当部門においては、合成繊維糸（ナイロン・ポリエステル・アクリル）、合成繊維織物（ナイロン・ポリエステル・アクリル）等を製造販売している。

#### 【主な關係会社】

（製造・販売） カネボウ合織(株)、カネボウストッキング(株)、カネボウマレーシアスピニングミルズ SDN.BHD.

（製造） カネボウ久慈(株)

（販売） ケーエスコヨー(株)

<ファッション>

当部門においては、各種ブランド製品（「フィラ」・「ランバン」等）、絹製品、インナーウェア製品、服飾・工業・商業デザイン等を企画並びに製造販売している。

【主な関係会社】

- (製造・販売) 当社
- (企画) (株)カネボウファッション研究所、ジャパンデザインサービス(株)
- (販売) カネボウブティック(株)、カネボウ・サン ディジェーム(株)  
カネボウ・モード クリエイティブ(株)

(食 品)

当部門においては、飲料、菓子、冷菓、食品（カップ麺他）等を製造販売している。

【主な関係会社】

- (製造・販売) カネボウフーズ(株)、カネボウアグリテック(株)
- (製造) 甲府ベルフーズ(株)、カネボウ防府食品(株)
- (販売) カネボウフーズ東京販売(株)他 6 社

(薬 品)

当部門においては、医家向漢方薬、一般大衆薬等を製造販売している。

【主な関係会社】

- (製造) 当社
- (販売) カネボウ薬品(株)

(そ の 他)

当部門は、新素材、電子及びその他の3部門で構成されており、それぞれの事業内容は以下のとおりである。

<新素材>

当部門においては、合成皮革、硝子繊維、樹脂製品、防水工事等を製造販売並びにサービス提供している。

【主な関係会社】

- (製造・販売) 当社、カネボウ化成(株)、カネボウベルタッチ(株)、カネボウエンジニアリング(株)

<電子>

当部門においては、IC（集積回路）等の製造並びに情報処理サービスの提供、ソフトウェアの開発をしている。

【主な関係会社】

- (製造) カネボウ電子(株)、カネボウ菊池電子(株)
- (サービス) (株)ブレインワークス（旧(株)キスコソリューション）

<その他>

当部門においては、不動産、不動産賃貸、フィットネスクラブ運営、ビジネスホテル運営、関係会社に対する金銭貸付等を販売並びにサービス提供している。

【主な関係会社】

- (販売・サービス) ベルファイナンス(株)、カネボウ不動産(株)、カネボウ興産(株)、カネボウ防府殖産(株)、カネボウ USA. INC.

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりであります。

事業系統図

《生産関係》

連結子会社  
カネボウコスミリオン(株)

関連会社  
\*カネボウ石鹸製造(株)

連結子会社  
(株)カネボウファッション研究所  
非連結子会社  
\*ジャパンデザインサービス(株)他

連結子会社  
カネボウ電子(株)  
カネボウ菊池電子(株) ...

連結子会社  
カネボウエンジニアリング(株)  
関連会社  
富士ケミカル商事(株)

連結子会社  
カネボウ興産(株)  
非連結子会社  
\*カネボウ防府殖産(株)他

連結子会社  
カネボウストッキング(株)  
カネボウ久慈(株)  
非連結子会社  
\*ベルファッション(株)他  
関連会社  
越前ポリマー(株)他

連結子会社  
甲府ベルフーズ(株)  
カネボウ防府食品(株) ...  
非連結子会社  
エルビー(埼玉)他

当 社
化粧品事業
ホームプロダクツ事業
繊維事業 (ファッション)
薬品事業
その他の事業 (新素材)

繊維事業 (繊維素材)
連結子会社 カネボウ繊維(株) カネボウ合繊(株)

食品事業
連結子会社 カネボウフーズ(株) カネボウアグリテック(株)

《販売関係》

連結子会社  
カネボウ化粧品北海道販売(株)  
他9社  
カネボウコスメット(株)  
カネボウセモア(株)  
(株)エキップ  
(株)リサーチ

連結子会社  
カネボウホームプロダクツ販売(株)  
東京レヌ(株)

連結子会社  
カネボウブティック(株)  
カネボウ・サンディジェーム(株)  
カネボウ・モードクリエイティブ(株)  
関連会社  
ベルエイシー(株)

取 引 先

連結子会社  
カネボウ薬品(株)

連結子会社  
カネボウ化成(株)  
カネボウベルタッチ(株)

非連結子会社  
室町化学(株)  
関連会社  
\* (株)ブレインワークス ...

取 引 先

連結子会社  
ベルファイナンス(株)  
カネボウ不動産(株)  
非連結子会社  
カネボウ不動産販売(株)他

連結子会社  
ケーエスコーヨー(株)  
関連会社  
ベルアールテキスタイル(株)

取 引 先

連結子会社  
カネボウフーズ東京販売(株)  
関連会社  
\*カネボウフーズ北海道販売(株)  
他5社

非連結子会社  
コリス(株)他

取 引 先

《海外》

取 引 先

連結子会社  
カネボウコスメティックス  
ヨーロッパLTD.他4社

非連結子会社  
\*カネボウコスメティックス  
オブハワイINC.他

関連会社  
佳麗宝化工股份有限公司

取 引 先

取 引 先

取 引 先

関連会社  
青島華鐘製薬有限公司

取 引 先

非連結子会社  
\*カネボウU.S.A INC.他

取 引 先

連結子会社  
カネボウブラジルS.A.  
P.T.カネボウインドネシアテキスタイルミルズ  
カネボウマレーシアスピニングミルズSDN.BHD.  
中山華鐘毛紡有限公司

非連結子会社  
\*カミンPTY.LTD.  
\*ラクランインダストリーズPTY.LTD.他

関連会社  
上海華鐘ストッキング有限公司他

取 引 先

[注]\*印は持分法適用会社である。

製品・原料  
サービス  
その他 ...

また、関係会社の状況は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
(連結子会社) カネボウ化粧品 北海道販売(株)他 9 社	(注)2. 参照		化 粧 品	(%) 100	各販売会社は当社の化粧品の全国都道府県での販売を担当している。
カネボウコスメット(株)	東京都港区	百万円 90	"	100	当社の CVS 向化粧品の販売を担当している。
(株)エキップ	東京都港区	300	"	100	—————
(株)リサーチ	東京都港区	400	"	100	—————
カネボウコスメティックス ヨーロッパLTD. 他 4 社	(注)3. 参照		"	(注)3. 参照	当社の化粧品の欧州での販売を担当している。
カネボウホームプロダクツ 販売(株)	東京都港区	50	ホームプロダクツ	100	当社のトイレタリー製品の販売を担当している。
カネボウ繊維(株)	大阪市北区	18,734	織 維	100	—————
カネボウ合繊(株)	東京都港区	21,055	"	100	—————
カネボウブラジル S.A.	ブラジル サンパウロ	千 R\$ 53,903	"	96	—————
カネボウ薬品(株)	東京都港区	百万円 400	薬 品	100	当社の薬品の販売を担当している。
カネボウフーズ(株)	東京都港区	500	食 品	100	—————
カネボウ電子(株)	兵庫県洲本市	200	そ の 他	65	—————
ベルファイナンス(株)	大阪市北区	50	"	100	—————
カネボウ不動産(株)	大阪市北区	210	"	100	—————
カネボウ興産(株)	大阪市都島区	2,350	"	- 〔100〕	当社に対し福利厚生施設等の賃貸を行なっている。
その他 21 社					
(持分法適用関連会社) カネボウ石鹼製造(株)	愛知県岩倉市	100	ホームプロダクツ	50	当社のトイレタリー製品(石鹼等)を製造している。

名 称	住 所	資本金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
(持分法適用関連会社) カネボウフーズ 北海道販売(株)他 5 社	(注)4. 参照		食 品	(注)4. 参照	_____
その他 1 社					
持分法適用 非連結子会社 7 社					

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 内訳は、次のとおりである。

会 社 名	住 所	資本金 (百万円)	会 社 名	住 所	資本金 (百万円)
カネボウ化粧品北海道販売(株)	札幌市中央区	32	カネボウ化粧品中日本販売(株)	名古屋市中村区	258
カネボウ化粧品東北販売(株)	仙台市宮城野区	193	カネボウ化粧品関西販売(株)	大阪市淀川区	434
カネボウ化粧品関越販売(株)	埼玉県さいたま市	256	カネボウ化粧品中四国販売(株)	岡山県岡山市	270
カネボウ化粧品東関東販売(株)	千葉市中央区	115	カネボウ化粧品九州販売(株)	福岡市博多区	417
カネボウ化粧品東京販売(株)	東京都中央区	420	合 計		2,599
カネボウ化粧品南関東販売(株)	横浜市中区	204			

3. 内訳は、次のとおりである。

会 社 名	住 所	資 本 金	議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合
カネボウコスメティックスヨーロッパLTD.	スイス バリンゼン	8,000千 SFr	100%
カネボウコスメティックスドイチュランド GmbH	ドイツ ヴィースバーデン	1,022千 EUR	1. 100%
カネボウコスメティックスU.K.LTD.	イギリス ニューベリー	600千 £	1. 100%
カネボウコスメティックフランスS.A.R.L	フランス パリ	762千 EUR	1. 100%
カネボウコスメティックスイタリーS.p.A	イタリア ミラノ	516千 EUR	2. 60%

なお、上表中 1. は連結子会社カネボウコスメティックスヨーロッパLTD. が 100%所有し、 2. は同社が 60%所有している。

4. 内訳は、次のとおりである。

会 社 名	住 所	資本金 (百万円)	議 決 権 に 対 す る 所 有 割 合
カネボウフーズ北海道販売(株)	札幌市中央区	50	18%
カネボウフーズ東北販売(株)	仙台市若林区	70	18%
カネボウフーズ名古屋販売(株)	名古屋市中区	170	18%
カネボウフーズ大阪販売(株)	大阪市平野区	130	18%
カネボウフーズ広島販売(株)	広島市西区	50	19%
カネボウフーズ九州販売(株)	福岡市中央区	50	18%

なお、上表中の各社とも連結子会社カネボウフーズ(株)が所有している。

5. 議決権所有割合の〔 〕内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

## **経営方針・経営成績及び財政状態**

### 1. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは新企業宣言「ザ・ライフスタイルカンパニー」に沿い、事業構造を「供給者主導型」から「顧客＝生活者主導型」へ変換するとともに、事業領域を従来の「美」と「健康」に加え、「心」のゆたかさを提供する領域まで拡大し、美しく、健やかで心ゆたかなライフスタイルを創造し、提案してまいります。また、研究開発・生産から販売まで、全ての視点を顧客におき、グループ内の連携を強化し、「総合生活消費財企業」として価値ある生活創造に貢献してまいります。

化粧品・トイレタリー・薬品・食品・ファッション・繊維を中心に、当社ならではの多角的な視点から商品・情報・サービスを提供し、企業価値の向上と当社グループを取り巻くステークホルダー全てに利益をもたらす経営を目指して、事業運営に取り組んでまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当政策は企業の最重要政策であるとの認識のもとに、安定した配当を継続することにより、日頃の株主各位のご支援に報いることを基本方針としておりますが、財務体質の強化や収益状況並びに将来の事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案し、中長期的な視点から決定してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは「中期3ヵ年計画」（平成13年度～平成15年度）に基づき、総合生活消費財企業として「美」・「健康」・「心」の領域で事業を展開し、生活価値を創造し提供するリーディング・カンパニーを目指すこと、及び21世紀における「存在感ある高収益企業」を目指すこと、を基本方針とし、

積極的な企業成長戦略の展開、

収益性とキャッシュフローを重視した企業価値創造経営、

借入金の徹底圧縮による財務体質の改善、

経営インフラの構築・強化並びにスピード&グローバル経営体制の確立、

を重点目標として事業運営を行なっております。

具体的な目標経営指標は、最終年度である平成15年度において、営業利益率9.0%、経常利益率5.5%、ROA（総資本経常利益率）5.0%、借入金残高4,500億円としております。

(4)会社の対処すべき課題

「中期3ヵ年計画」に基づき、

長期的な飛躍と成長に向けて、コア事業である化粧品・トイレタリー事業部門の強化・拡大に加え第3、第4の柱事業を確立すべく、各部門は成長機会を積極的にとらえ、業際・新規事業への進出やグローバル市場を視野に入れた事業戦略を展開すること、

収益性とキャッシュフローを重視した企業価値創造経営への転換を目指し、競争力と収益力の強化、費用構造の変革と適正コスト＝コストパフォーマンスの向上による期間収益力の改善、営業キャッシュフローを重視した事業運営の徹底と運転資金の圧縮を図ること、

借入金の徹底圧縮による財務体質改善を推進し、金利変動などの外的環境要因に左右されない安定収益基盤を確立すること、

経営インフラの構築・強化並びにスピード&グローバル経営体制推進のために、人事諸制度改革・人材教育の徹底による活力ある企業集団への脱皮、IT活用によるグループ運営の効率化、環境・品質マネジメントシステムの拡充・強化を進めること、

などを経営課題として、諸施策を着実に実行し、経営基盤の強化を図るため、全社を挙げて邁進してまいります。

(5)会社の経営管理組織の整備などに関する施策

平成13年11月28日公布の商法改正内容に則り監査役の機能強化を進めるため、社内関係諸規則、並びに定款の変更を行います(平成14年株主総会予定)。



## 2. 経営成績

### (a) 当期の概況

世界的なIT関連需要の落ち込みによる輸出や生産の鈍化、株価の下落、不良債権処理問題などから、経済の調整局面が長引き、景気は回復の兆しを確認できずに推移いたしました。また、9月に発生した米国における同時多発テロの深刻な影響も完全には拭えず、企業を取り巻く環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境のなかで、当社は「新中期3ヶ年計画」を策定し、その初年度にあたる当期において、総合生活消費財企業としての積極的な企業成長戦略を推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は5,288億円、経常利益は118億円、当期純利益は7千万円となりました。

事業部門の概況は次のとおりであります。

### 化粧品事業

化粧品業界全体の出荷高は前年比100.1%（経済産業省化粧品出荷高統計 1～12月）と4年ぶりに前年割れは免れたものの、依然として単価の下落が続いております。流通別ではドラッグストアが引き続き躍進し、ストア、チェーン店が伸び悩んでおります。

このような環境下、当社は消費者に全ての軸を置き、フィールド別戦略を前提に「市場別MD担当制」（商品・売り場・売り方のトータル提案型運営組織）を推進し業界を上回る実績となりました。カウンセリング販売領域では「DEW」（基礎化粧品、ファンデーション）「ルシオル」（基礎化粧品）「テストイモ」（口紅、眉目料）が堅調に推移し、特に「トワニー」（基礎化粧品）は化粧品専門店ブランドとして業界ナンバーワンの実績をあげております。セルフ販売領域では「エビータ」（基礎化粧品）「アリー」（日焼け止め商品）「リフトゥール」（基礎化粧品、ファンデーション）「プレシャスターン」（基礎化粧品）を中核に善戦いたしました。

その結果、化粧品事業の当期連結売上高は2,129億円となりました。

### ホームプロダクツ事業

トイレタリー業界は、価格低下が販売競争の更なる激化を招き、業界全体が伸び悩む状況が続いております。このような環境下、当社は基幹ブランドの重点育成を主眼に「ナイーブ」（ボディソープ、シャンプー・リンス、洗顔料他）「プロスタイル」（ヘアスタイリング剤他）「海のうるおい藻」（シャンプー・リンス）「肌美精」（スキンケア商品）に注力すると共に、画期的な新機能をもった新ブランド「シンプロ」（白髪染めヘアカラー）を発売し、好評を博しました。

その結果、ホームプロダクツ事業の当期連結売上高は579億円となりました。

## 繊維事業

天然繊維事業は、綿カジユアル衣料・羊毛紳士服用用途等における安価な輸入製品の増加や、差別化素材市場への安価な海外品の流入拡大による厳しい市場環境下、製品事業の拡大、素材事業の生産基盤の海外移転によるコスト競争力強化により収益改善に努めてまいりました。

合繊事業は、二次製品輸入の構造的増加による国内需要減少・価格下落の継続、世界的供給過剰による輸出市場悪化等厳しい環境下、当社独自品を武器とした新商品開発・新用途開拓とフルコストダウンによる収益力強化に取り組みました。

ファッション事業は、「店頭第一主義」に基づくブランド別事業運営により、流通・顧客からの評価を着実に高めてきております。「フィラ」は、ファッション性の高いスポーツウエアのイメージを確立するとともに、自動車デザイナーによるシューズなど話題商品を提供し、前期比増収となりました。「ランバン」は、婦人服プレタポルテのラ・コレクションが百貨店売り上げで高い伸長率をあげております。シルクエレガンス部門では、婦人インナーにおいて、百貨店を中心に「ラペルラ」、「クロエ」ブランドの拡販に努めました。

その結果、繊維事業全体としての当期連結売上高は1,585億円となりました。

## 食品事業

食品事業は、BSE（牛海綿状脳症）、食肉偽装問題など食の安全が脅かされる状況下、「甘栗むいちゃいました」に「あずき」「おいも」を加え、安全でヘルシーな素材菓子市場を創出したしました。「フリスク」（清涼錠菓）はカシスミント味の新商品を発売し、売上に貢献いたしました。また「ご当地麺」「有名店シリーズ」のカップ麺、「のみごろ果実シリーズ」の飲料、「ヨ・ロピアンシュガーコーン」「季節のフルーツ」の冷菓も健闘いたしました。

その結果、食品事業の当期連結売上高は498億円となりました。

## 薬品事業

薬品事業は、上半期は猛暑の影響によりドリンク剤などが、下半期には総合感冒薬などが、販売を大きく伸ばしましたが、他の商品は低迷し、需要が拡大するにはいたらず、業界全体としては前年並となりました。このような環境下、ヘルスケア部門は、便秘・肥満改善薬「新ココアポA錠」を新発売し、主力ブランド「ココアポ」の市場定着に注力いたしました。医療用漢方部門は、1日2回服用のスティック漢方製剤「KB2スティック」を新たに発売し、他社との差別化を図りました。

その結果、薬品事業の当期連結売上高は200億円となりました。

## その他事業

テキストグラス（硝子繊維）部門は、都市環境・土木関連商品の需要が伸びましたが、電子関連商品のプリント配線基盤用ガラスクロスが業界全体で前年比半減し、建材関連は引続き低迷したため、対前期比微減となりました。

ベルエース（人工皮革）部門は、先端電子関連分野の研磨材がユーザーとの共同開発により、高品質性に高い信頼を得られたため、IT不況下においても対前期比増収を果すことができました。

新事業部門は、「ビジョンシステム」（外観検査装置）が医薬品検査装置の分野で好調でありましたが、「電池」が携帯電話の出荷数量の大幅減少による影響で売上げ減少となりました。

その結果、その他事業の当期連結売上高は297億円となりました。

## (b)次期の見通し

企業を取り巻く経営環境は、一部には「底を打った」との見方があるものの、経済全体には依然として力強さが感じられず、今後も一進一退の様相を繰り返すことが予想されます。

このような厳しい環境のなかで、14年度は、「競争と収益」に加え「攻めと守り」を全社中指針に据え、売上の拡大により貢献する部門 コストの改善により貢献する部門とを明確に区分し、夫々の事業実態に即した方向に沿って事業を推進してまいります。

通期では、コア事業である化粧品事業の強化・拡大に加え、菓子部門を中心とした食品事業の伸長が見込まれ、業際・新規事業への進出やグローバル市場を視野に入れた積極的な事業戦略を展開してまいりますとともに、積極拡大が見込めない部門においては、徹底した総コストの低減を推進してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高5,300億円、経常利益180億円、当期純利益60億円であります。

## 3.財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」とします。）は、税金等調整前当期純利益が1,959百万円（前年同期比19,378百万円減）であったこと、及び法人税等の支払が11,827百万円（同4,936百万円増）あった一方で財務活動により18,571百万円（同24,002百万円増）のキャッシュ増加があったこと、設備投資関連支出10,919百万円（同4,441百万円増）等により、前連結会計年度末に比べ3,146百万円減少いたしました。

結果として、当連結会計期間末の資金残高は11,182百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動による資金の減少は、15,246百万円（前年同期は11,349百万円の資金の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,959百万円に対し、法人税等の支払額が11,827百万円となったことが主な理由であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動による資金の減少は、6,652百万円（前年同期は7,950百万円の資金の減少）となりました。これは国債等の投資有価証券売却による収入（5,451百万円）及び固定資産売却による収入（4,923百万円）があった一方で、設備関連支出（10,919百万円）等があったことが主な理由であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における財務活動による資金の増加は、18,571百万円（前年同期は5,430百万円の資金の減少）となりました。これは、短期借入金の純増加（23,917百万円）が主な理由であります。

**連結損益計算書**

(単位：百万円)

科 目		当 期 自13年4月1日 至14年3月31日	前 期 自12年4月1日 至13年3月31日	増 減
経 常 損 益 の 部	営業 損 益			
	売上高	528,816	555,494	26,677
	売上原価	274,166	296,997	22,831
	販売費及び一般管理費	230,833	222,248	8,584
	営業利益	23,816	36,247	12,431
	受取利息及び配当金	1,298	1,935	636
	雑収入	5,066	6,883	1,816
	営業外収益計	6,364	8,818	2,453
	支払利息	11,543	12,636	1,092
	退職給付引当金会計基準 変更時差異費用処理額	3,817	3,786	30
持分法による投資損失	416	53	362	
雑損失	2,592	4,780	2,188	
営業外費用計	18,370	21,257	2,887	
経常利益	11,811	23,808	11,997	
特 別 損 益 の 部	固定資産売却益	2,770	71	2,698
	投資有価証券売却益	353	162	191
	貸倒引当金戻入益	-	29	29
	移転補償金	1,276	-	1,276
	特別利益計	4,400	263	4,137
	固定資産処分損	1,249	583	666
	たな卸資産廃棄損	4,275	3,714	561
	たな卸資産評価損	-	845	845
	貸倒引当金繰入額	338	87	250
	投資有価証券評価損	2,951	76	2,875
投資有価証券売却損	80	-	80	
連結調整勘定一括償却損	2,532	-	2,532	
構造改善費用	6,743	1,346	5,396	
特別損失計	18,171	6,653	11,518	
税金等調整前当期純利益	1,959	17,418	19,378	
法人税、住民税及び事業税	11,410	10,450	960	
法人税等調整額(益)	12,830	4,539	8,291	
少数株主損益(益)	609	112	496	
当期純利益	70	11,620	11,550	

**連結貸借対照表（借方）**

（単位：百万円）

資 産 の 部			
科 目	当 期 14. 3. 31	前 期 13. 3. 31	増 減
[ 1 ]流動資産	<u>418,374</u>	<u>402,777</u>	<u>15,596</u>
現金及び預金	15,603	22,068	6,464
受取手形及び売掛金	195,683	177,391	18,291
有価証券	-	1,998	1,998
たな卸資産	120,469	115,141	5,328
前払費用	3,281	3,018	262
繰延税金資産	16,405	10,579	5,826
短期貸付金	29,515	30,238	723
未収入金	44,372	40,601	3,771
その他の流動資産	6,400	6,959	559
貸倒引当金	13,357	5,219	8,138
[ 2 ]固定資産	<u>304,726</u>	<u>309,832</u>	<u>5,106</u>
( 1 )有形固定資産	<u>218,513</u>	<u>220,416</u>	<u>1,902</u>
建物及び構築物	61,691	61,989	297
機械装置及び運搬具	31,524	32,125	601
器具及び備品その他	3,787	4,017	229
土地	120,812	119,692	1,119
建設仮勘定	698	2,591	1,893
( 2 )無形固定資産	<u>1,817</u>	<u>3,812</u>	<u>1,994</u>
連結調整勘定	-	2,514	2,514
その他	1,817	1,297	520
( 3 )投資等	<u>84,394</u>	<u>85,603</u>	<u>1,208</u>
投資有価証券	21,791	24,444	2,653
長期貸付金	16,309	21,305	4,995
長期前払費用	12,780	12,670	109
繰延税金資産	14,579	7,475	7,103
その他の投資その他の資産	21,174	21,897	723
貸倒引当金	2,240	2,190	49
[ 3 ]繰延資産	<u>74</u>	<u>-</u>	<u>74</u>
新株発行費	74	-	74
資産の部合計	<u>723,175</u>	<u>712,609</u>	<u>10,565</u>

**連結貸借対照表（貸方）**

（単位：百万円）

負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期 14. 3. 31	前 期 13. 3. 31	増 減
[ 1 ] 流動負債	583,716	589,618	5,902
支払手形及び買掛金	125,118	133,866	8,747
短期借入金	395,405	391,860	3,544
未払金	20,878	21,570	691
未払法人税等	7,636	8,037	400
未払費用	13,295	17,764	4,468
賞与引当金	2,732	-	2,732
返品調整引当金	2,657	1,563	1,093
繰延税金負債	60	6	54
その他の流動負債	15,930	14,949	981
[ 2 ] 固定負債	135,041	118,699	16,342
長期借入金	101,976	87,038	14,937
退職給付引当金	17,072	15,437	1,635
繰延税金負債	2,970	3,005	35
再評価に係る繰延税金負債	3,154	3,206	52
その他の固定負債	9,868	10,011	142
負債の部合計	718,758	708,318	10,439
少数株主持分	3,490	3,483	7
[ 1 ] 資本金	31,341	31,341	-
[ 2 ] 資本準備金	16,319	16,319	-
[ 3 ] 再評価差額金	4,371	4,445	73
[ 4 ] 再評価準備金	13,375	13,539	163
[ 5 ] 欠損金	52,572	52,830	258
[ 6 ] その他有価証券評価差額金	1,112	1,031	80
[ 7 ] 為替換算調整勘定	10,774	10,968	193
[ 8 ] 自己株式	23	7	15
資本の部合計	926	808	118
負債、少数株主持分及び資本の部 合 計	723,175	712,609	10,565

**連結剰余金計算書**

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自13年4月1日 至14年3月31日	自12年4月1日 至13年3月31日
[1] 欠損金期首残高	52,830	64,570
[2] 欠損金減少高	( 237)	( 119)
連結子会社増加に伴う 減 少 高	-	19
再評価準備金取崩に 伴う減少高	163	100
再評価差額金取崩に 伴う減少高	73	-
[3] 欠損金増加高	( 49)	( -)
連結子会社増加に伴う 増 加 高	49	-
[4] 当期純利益	70	11,620
[5] 欠損金期末残高	52,572	52,830

(注) 1. 受取手形割引高	当期	11,943	百万円
	前期	15,743	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	当期	193,493	百万円
	前期	185,149	百万円
3. 保証債務	当期	19,451	百万円
	前期	24,662	百万円
4. 遡及義務のある債権譲渡高	当期	7,462	百万円
	前期	7,476	百万円
5. 期末日に満期の到来する手形			
	当期		
	受取手形	9,594	百万円
	支払手形	19,943	百万円
	前期		
	受取手形	4,918	百万円
	支払手形	17,068	百万円

**連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位：百万円)

	当 期 自 13 年 4 月 1 日 至 14 年 3 月 31 日	前 期 自 12 年 4 月 1 日 至 13 年 3 月 31 日
. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,959	17,418
減価償却費	15,723	15,695
連結調整勘定当期償却額	2,537	393
支払利息	11,543	12,636
有価証券・投資有価証券評価損	2,951	198
有形・無形固定資産処分損	1,249	713
有形・無形固定資産売却益	2,770	120
売上債権の増加額	15,783	30,531
たな卸資産の減少額( は増加額)	1,767	2,437
その他営業資産の増加額	3,136	4,207
仕入債務の増加額( は減少額)	10,912	17,964
その他営業負債の減少額	3,774	7,262
その他	12,890	3,412
小計	6,794	28,750
利息及び配当金の受取額	1,245	1,989
利息の支払額	11,459	12,499
法人税等の支払額	11,827	6,891
営業活動によるキャッシュ・フロー 合計	15,246	11,349
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	893	2,927
定期預金の払戻による収入	4,224	6,597
有価証券・投資有価証券の取得による支出	3,018	2,839
有価証券・投資有価証券の売却による収入	5,451	6,072
貸付による支出	10,804	13,806
貸付金の回収による収入	9,391	9,106
その他の投資に係る支出	5,419	8,425
その他の投資の回収による収入	412	1,916
有形・無形固定資産の取得による支出	10,919	6,478
有形・無形固定資産の売却に係る収入	4,923	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー 合計	6,652	7,950
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額( は減少額)	23,917	11,597
長期借入金の借入による収入	26,841	48,383
長期借入金の返済による支出	32,787	42,203
その他	600	12
財務活動によるキャッシュ・フロー 合計	18,571	5,430
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	106	95
. 現金及び現金同等物の減少額	3,221	1,936
. 現金及び現金同等物の期首残高	14,329	16,259
. 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	75	1
. 被合併会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	3
. 現金及び現金同等物の期末残高	11,182	14,329



連結財務諸表作成のための基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 49社

カネボウ化粧品北海道販売(株)他9社、カネボウコスメット(株)、カネボウセモア(株)、(株)エキップ、(株)リサーチ、カネボウコスミリオン(株)、カネボウホームプロダクツ販売(株)、東京レーヌ(株)、カネボウコスメティックスヨーロッパLTD.他4社、カネボウ繊維(株)、カネボウブラジルS.A.、P.T.カネボウインドネシアテキスタイルミルズ中山華鐘毛紡有限公司、カネボウ合織(株)、ケーエスコヨー(株)、カネボウストッキング(株)、カネボウ久慈(株)、カネボウマレーシアスピニングミルズSDN.BHD.、カネボウブティック(株)、(株)カネボウファッション研究所、カネボウ・サン ディジェーム(株)、カネボウ・モード クリエイティブ(株)、カネボウフーズ東京販売(株)、カネボウフーズ(株)、甲府ベルフーズ(株)、カネボウアグリテック(株)、カネボウ防府食品(株)、カネボウ薬品(株)、カネボウ化成(株)、カネボウベルタッチ(株)、カネボウエンジニアリング(株)、カネボウ電子(株)、カネボウ菊池電子(株)、ベルファイナンス(株)、カネボウ不動産(株)、カネボウ興産(株)

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社7社、関連会社8社に対する投資については、持分法を適用している。

## 3. 会計処理基準に関する事項

## 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、カネボウフーズ東京販売(株)(決算日は9月30日)は決算日が異なるため、3月31日をもって正規の決算日に準ずる仮決算を行っている。また、カネボウコスメティックスヨーロッパLTD.他4社、カネボウブラジルS.A.、P.T.カネボウインドネシアテキスタイルミルズ、カネボウマレーシアスピニングミルズSDN.BHD.及び中山華鐘毛紡有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

## 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	1.満期保有目的債券：償却原価法(定額法)
	2.その他有価証券
	時価のあるもの：連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)
	時価のないもの：総平均法による原価法
たな卸資産	主として総平均法による原価法
デリバティブ	時価法

## 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法によっているが、繊維事業(ファッション部門を除く)、及び食品事業については定額法によっている。
無形固定資産	定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

#### 引当金の計上の方法

貸倒引当金 ……	金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。
賞与引当金 ……	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計期間の負担額を計上している。
返品調整引当金 ……	原則として、期末の売上債権に対し、実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上している。
退職給付引当金 ……	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（57,255百万円）については15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。また、数理計算上の差異も同様に翌期から費用処理することとしている。

#### 繰延資産の処理方法

新株発行費 ……	商法の規定に基づく最長期間に、每期均等額を償却している。
----------	------------------------------

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 重要なヘッジ会計の方法

金融商品に係る会計基準に基づき、繰延ヘッジ会計を適用している。

#### 4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項

相殺消去の結果生じた消去差額は発生原因が明らかでないので連結調整勘定とし、償却については、その個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却を行なっている。

#### 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許預金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなる。

## (連結キャッシュフロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係

(単位：百万円)

	平成 14 年 3 月 31 日現在	平成 13 年 3 月 31 日現在
現金及び預金勘定	15,603	22,068
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	4,420	7,739
現金及び現金同等物	11,182	14,329

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物 及び構築物	94	81	13	88	69	18
機 械 装 置 及び運搬具	3,104	1,797	1,307	4,108	2,589	1,519
器 具 及 び 備品その他	8,279	4,448	3,831	8,859	4,833	4,026
合 計	11,478	6,327	5,151	13,056	7,492	5,564

## 2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,951	2,271
1 年 超	3,199	3,292
合 計	5,151	5,564

注：未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	2,507	2,668
減価償却費相当額	2,507	2,668

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (有価証券関係)

## . 当連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	連 結 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)						
国債・地方債等	211	220	9	2,208	2,220	11
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	211	220	9	2,208	2,220	11
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
(1)株式	1,256	1,858	601	2,182	2,690	508
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	639	658	18
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	1,256	1,858	601	2,822	3,348	526
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
(1)株式	7,302	5,701	1,600	7,544	6,164	1,379
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
合 計	7,302	5,701	1,600	7,544	6,164	1,379

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
	国債等	2,009	2,009	0	2,941	2,950

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,570	369	83	432	167	-

## 5. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 5,462百万円

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

その他の有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 6,859百万円

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(単位：百万円)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	-	14	200	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	-	14	200	-

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債券				
国債・地方債等	2,000	685	200	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-
合 計	2,000	685	200	-

(デリバティブ取引関係)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利	キャップ取引	1,000			1,300		
	買建	(2)	0	2	(7)	0	6
	合計	-	-	2	-	-	6

(注) 1. 期末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいて算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているものは記載対象から除いている。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 : 百万円 )

	当連結会計年度 (平成14年3月末現在)	前連結会計年度 (平成13年3月末現在)
繰延税金資産		
未実現利益	12,365	9,483
繰越欠損金	7,842	7,518
貸倒引当金繰入限度超過額	4,955	2,111
退職給付引当金繰入限度超過額	4,870	3,443
子会社株式評価損否認額	4,599	-
たな卸資産評価損超過額	986	642
その他有価証券評価差額金	834	686
未払事業税否認額	570	663
投資有価証券評価損否認額	528	-
賞与引当金繰入限度超過額	291	745
その他	1,045	540
繰延税金資産小計	38,890	25,834
評価性引当額	7,747	7,602
繰延税金資産合計	31,143	18,231
繰延税金負債		
再評価準備金に係る繰延税金負債	2,488	2,653
貸倒引当金の調整	212	182
その他有価証券評価差額金	87	30
その他	400	321
繰延税金負債合計	3,188	3,188
繰延税金資産の純額	27,954	15,043

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

( 単位 : % )

	当連結会計年度 (平成14年3月末現在)	前連結会計年度 (平成13年3月末現在)
国内の法定実効税率 (調整)		42.1
欠損会社税効果不適用		7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目		5.7
住民税均等割額		0.8
未実現利益税効果未認識額	—————	25.0
持分法投資損失(は利益)		0.1
子会社株式の投資評価減に係る税効果未認識		-
連結調整勘定償却額		0.9
その他		2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.9

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月末現在)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月末現在)
イ. 退職給付債務	191,188	175,503
ロ. 年金資産	88,137	91,861
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	103,051	83,641
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	49,621	53,012
ホ. 未認識数理計算上の差異	39,367	18,516
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)2	3,009	3,325
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,072	15,437
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(注)3	17,072	15,437

(注)1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 平成 12 年 3 月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において全社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行なったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

3. 臨時に支払う割増退職金は含めていない。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計期間	前連結会計期間
	自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日	自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用(注)2	4,644	4,879
ロ. 利息費用	6,157	5,968
ハ. 期待運用収益	5,267	5,815
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,817	3,786
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,743	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)3	316	141
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	10,778	8,678

(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 508 百万円を支払っている。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を含めている。

3. 厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げに伴うものである。



## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.	割引率	3.0%
ハ.	期待運用収益率	5.73%
ニ.	過去勤務債務の額の処理年数	10～13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法による。)
ホ.	数理計算上の差異の処理年数	10～13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法による。ただし翌会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ.	会計基準変更時差異の処理年数	15年

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	ホームプロ ダクト 事業	繊維 事業	食品 事業	薬品 事業	その他 の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	212,898	57,850	158,537	49,817	19,966	29,745	528,816	-	528,816
(2) セグメント間内部 売上高又は振替高	51	1,937	2,852	-	-	265	5,107	(5,107)	-
計	212,950	59,787	161,390	49,817	19,966	30,011	533,923	(5,107)	528,816
営業費用	187,303	52,792	170,011	47,545	21,073	31,007	509,732	(4,733)	504,999
営業利益	25,646	6,995	8,620	2,272	1,106	995	24,191	(374)	23,816
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	115,253	21,980	318,356	67,436	30,815	115,336	669,179	53,995	723,175
減価償却費	1,199	260	5,895	675	639	1,754	10,423	181	10,605
資本的支出	3,420	1,846	3,185	437	643	298	9,831	1,569	11,401

前期(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	化粧品 事業	ホームプロ ダクト 事業	繊維 事業	食品 事業	薬品 事業	その他 の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に 対する売上高	211,808	57,520	163,080	50,002	23,903	49,177	555,494	-	555,494
(2) セグメント間内部 売上高又は振替高	148	2,213	4,964	-	-	136	7,462	(7,462)	-
計	211,956	59,733	168,045	50,002	23,903	49,314	562,956	(7,462)	555,494
営業費用	186,839	52,166	166,098	46,909	23,433	49,455	524,902	(5,656)	519,246
営業利益	25,117	7,567	1,947	3,092	470	141	38,054	(1,806)	36,247
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	102,567	16,014	317,788	68,018	32,829	127,141	664,359	48,250	712,609
減価償却費	1,046	263	6,593	695	404	1,881	10,883	190	11,074
資本的支出	1,000	151	1,934	393	2,555	1,539	7,575	87	7,663

注1. 営業費用の中の共通費は全てセグメント別に配賦している。

2. 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期は60,107百万円、前期は56,193百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運転資金(現金及び有価証券)、長期運転資金(投資有価証券)、繰延税金及び管理部門に係る資産等である。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高及び資産の合計額に占める本国の割合が、いずれも 90%を超えているため記載を省略している。

## 3. 海外売上高

連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略している。

**生産、受注及び販売の状況**

## (1) 生産実績

	当 期		前 期	
	自 13 年 4 月 1 日 至 14 年 3 月 31 日		自 12 年 4 月 1 日 至 13 年 3 月 31 日	
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
化粧品事業	192,910	0.3	192,274	-
ホームプロダクツ事業	13,002	7.2	14,010	-
繊維事業	104,325	7.1	112,250	-
食品事業	35,545	1.7	34,943	-
薬品事業	5,527	23.4	7,215	-
その他の事業	15,844	52.0	32,971	-
合 計	367,155	6.7	393,666	-

(注)1. 金額は販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

## (2) 受注状況

当グループは主として見込生産を行なっているため、受注状況に関する記載を省略している。

## (3) 販売実績

	当 期		前 期		
	自 13 年 4 月 1 日 至 14 年 3 月 31 日		自 12 年 4 月 1 日 至 13 年 3 月 31 日		
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	
	百万円	%	百万円	%	
化粧品事業	212,898	0.5	211,808	3.7	
ホームプロダクツ事業	57,850	0.6	57,520	3.7	
繊維事業	158,537	2.8	163,080	4.1	
食品事業	49,817	0.4	50,002	4.9	
薬品事業	19,966	16.5	23,903	1.6	
その の 事 業	新 素 材	18,288	14.4	21,363	12.1
	電 子 関 連	6,280	65.7	18,335	13.4
	そ の 他	5,176	45.4	9,479	55.1
計	29,745	39.5	49,177	26.2	
合 計	528,816	4.8	555,494	2.3	